

# 労働者送金の地域経済への影響<sup>1</sup>

—延辺朝鮮族自治州を事例として—

鄭 菊花

- 1 はじめに
- 2 海外出稼ぎ労働者の本国送金をめぐる議論
  - (1) 頭脳流出
  - (2) オランダ病
  - (3) 労働力の減少
  - (4) 経済成長
- 3 延辺州の不動産市場と個人貯蓄残高
  - (1) 不動産市場
  - (2) 個人貯蓄残高
- 4 延辺州への労働者送金の特徴
  - (1) ヒアリング調査
  - (2) ヒアリング調査の分析
  - (3) 地域経済における労働者送金の影響
- 5 おわりに

キーワード：労働者送金，地域経済，延辺朝鮮族自治州

## 1 はじめに

延辺朝鮮族自治州（以下延辺州と略す）の最有力紙『延辺日報』は、最近、同州不動産価格の異常な高騰ぶりを大きく取り上げた。現在、総人口50万人

---

<sup>1</sup> 本稿は、2013年10月12日～13日に横浜国立大学で開かれた日本国際経済学会第72回全国大会で報告した内容を修正・加筆したものである。当日、討論者を務めて頂いた先生やご意見を頂いた方々にはこの場を借りてお礼を申し上げたい。

強の延吉市（延辺州州府）のマンション価格は、1㎡当り4500元～7000元で推移しており、総人口750万人を超える長春市のマンション価格に匹敵する。また、長春市郊外のマンション価格が1㎡当り5500元であることに對し、延吉市郊外に位置するアリラン広場付近のマンション価格は、1㎡当り7000元に達する。さらに現在工事中の延吉市元青年湖付近の複合アパートは1㎡当り9000元が予測されている<sup>2</sup>。こうした不動産価格の上昇は、延吉市に限らず、延辺州全体において確認できる現象である。

ところで、延辺州はなぜ不動産市場が急成長したのか。『延辺日報』は出稼ぎ労働者の送金に注目する。つまり多くの出稼ぎ労働者は銀行或いは闇業者を通じて韓国で稼いだお金を本国の家族に送金しているが、マンションを購入する人々の多くは出稼ぎ労働者である。要するに、出稼ぎ労働者による送金が不動産市場を異常に刺激し、マンション価格高騰の原因となっていると『延辺日報』は分析している。

このような『延辺日報』の報道は、出稼ぎ労働者送金の地域経済への影響に関する今までの議論とは異なる視点を提供する。詳しいことは第2節で議論するが、出稼ぎ労働者送金は、主に貧困削減、頭脳流出、オランダ病、労働力の減少、経済成長といった問題意識で検討されてきた。出稼ぎ労働者の本国への送金が主に不動産市場を膨張させた事例は見当たらない。本研究が延辺州を取り上げる理由でもある。

まず延辺州への労働者送金に関する先行研究を検討する。

韓・許（2012）は、「労働者送金は、延辺朝鮮族自治州を含む吉林省の主要な収入源として、地域の経済発展と個人消費に大きく貢献した」ことを議論する<sup>3</sup>。この研究は、吉林省の中でも労働力移動が活発な延辺州を事例に、労働者送金が延辺州を含む吉林省の経済発展にプラス効果を与えたと分析する。

次に、張・李・管（2010）は、「韓国への出稼ぎ労働者による労働者送金

---

<sup>2</sup> 『延辺日報』、「고공행진 주택가격 거품빠지며 하락세 맞을듯…」(高空行進 住宅価格バブル弾けたら下落に転じることも)、2013年7月2日。

(<http://www.iybrb.com/Item/Show.asp?m=1&d=16164>—2013年7月15日アクセス)

<sup>3</sup> 韓・許（2012）、p.126。

は、地域の経済発展を大きく促進した」と把握する<sup>4</sup>。つまり出稼ぎ労働者による家族への送金は個人消費を刺激し、延辺州の経済発展に積極的な役割を果たしたと主張する。

以上のような先行研究では、延辺州への労働者送金は個人消費を刺激し、地域の経済発展にプラス効果を与えたと捉えているが、具体的にどういう意味でのプラス効果なのかは不明瞭である。

労働者送金が地域経済の成長に大きく貢献したと分析する研究には趙（2011）も取り上げられる。この研究は、「労働者送金が延辺州の不動産市場の急成長と個人貯蓄の増加に直接的に影響を及ぼし、延辺州の経済発展に重要な役割を果たした」と説明する<sup>5</sup>。つまり労働者送金が延辺州の不動産市場を急成長させ、このことが経済成長のけん引車になったと分析する<sup>6</sup>。しかし趙氏は、不動産市場の急成長については言及しているものの、不動産市場がどのようなプロセスで経済成長をけん引したかについての具体的な分析は行っていない。

表1が示しているように、延辺州の統計を検討すると、1998年から2010年までの13年間、公的チャンネルを通じた延辺州への労働者送金額は合計76.4億ドルとなり、同州の財政収入63.7億ドルを大幅に上回っている。しかし、労働者送金額はこれだけではない。本研究の第4節で取り上げるヒアリング調査では、労働者送金は公的チャンネル以外の地下銀行などを経由した送金が大半を占めている。その理由として、地下銀行に比べて普通の銀行は為替レート差損が大きく、手数料が高いことが考えられる。

他方、延辺州の1人当たりGDP順位は、1980年から1994年までは吉林省9つの市の中で2位を占めていたが、出稼ぎ労働者が急増する1995年からは順位を落とし、現在は6位に留まっている<sup>7</sup>。つまり、延辺州の1人当たり

<sup>4</sup> 張・李・管（2010），p. 250。

<sup>5</sup> 趙（2011），p. 20。

<sup>6</sup> これ以外にも、延辺州の労働者送金に関する研究としては太（2005）も取り上げられる。この研究では、労働者送金の使用用途について、「送金の使途を見ると、最大の使途は住宅の購入と子供の教育費である」（同上，p. 86）という記述はあるものの、具体的な数字や根拠は示されていない。

表1 延辺州の労働者送金と財政収入・GDP比較

(単位：億ドル，%)

	労働者送金		財政収入		対財政 収入比	GDP		対 GDP 比
	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
1998年	1.0	—	1.6	—	62.5	13.6	—	7.4
1999年	1.0	0	1.7	6.0	58.5	14.4	5.8	6.9
2000年	2.4	140.0	1.7	0	141.2	15.3	6.2	15.7
2001年	3.0	25.0	1.9	11.7	157.9	16.9	10.4	17.8
2002年	4.8	59.0	2.2	15.7	218.2	18.3	8.2	26.2
2003年	6.5	36.9	2.5	13.6	260.0	20.2	10.3	32.2
2004年	7.3	11.8	2.9	16.0	251.7	22.7	12.3	32.2
2005年	8.8	20.0	3.9	34.5	225.6	28.9	27.3	30.4
2006年	10.5	19.5	5.3	35.8	198.1	34.3	18.6	30.6
2007年	10.1	▲5.0	7.1	33.9	142.3	43.9	27.9	23.0
2008年	7.5	▲25.5	9.4	32.3	79.8	56.1	27.7	13.4
2009年	5.2	▲31.0	10.6	12.7	49.1	66.2	18.0	7.9
2010年	8.3	60.7	12.9	21.6	64.3	78.5	18.5	10.6

注：中国人民銀行『統計数据』各年版によると、人民元の対ドル為替レート基準値は、1998年～2004年までは1ドル=8.3元、2005年は1ドル=8.2元、2006年は1ドル=8.0元、2007年は1ドル=7.6元、2008年は1ドル=6.9元、2009年～2010年までは1ドル=6.8元である。

(<http://www.pbc.gov.cn/publish/diaochatongjisi/133/index.html>—2011年10月12日アクセス)

出所：延辺州統計局『延辺統計年鑑』2011年、延辺国際経済合作業務統計滙総表より作成。

GDPは絶対的には上昇傾向を見せているが、吉林省における延辺州地域経済の相対的低下は否定できない。本研究は、結論を先取りすることになるが、延辺州への労働者送金は不動産市場や奢侈品需要を膨張させ、地域経済は特質な構造になったと分析する。

この問題をより詳しく議論するために、次節では出稼ぎ労働者の本国送金をめぐる議論として、頭脳流出、オランダ病、労働力の減少、経済成長といった4つの論点を紹介する。第3節においては、延辺州と吉林省の不動産市場を比較すると共に、延辺州の個人貯蓄残高が非常に高いことを議論する。第4節では、延辺州への労働者送金の使途を明らかにするためにケース・スタ

<sup>7</sup> 吉林省は、長春市、吉林市、四平市、遼源市、通化市、白山市、松原市、白城市、延辺朝鮮族自治州で構成される。

ディとして行ったヒアリング調査を分析する。最後は、本研究の議論をまとめる。

## 2 海外出稼ぎ労働者の本国送金をめぐる議論

近年、海外出稼ぎ労働者による本国への送金（以下労働者送金と略す）が急増している。2013年に公的チャンネルを通じて発展途上国に送られる送金額は前年比6.3%増の4,140億ドルと予測されている<sup>8</sup>。ここ10年間の傾向を見ると、労働者送金額は、平均して発展途上国の貿易黒字額の1/3、民間資本流入の倍以上、公的資本流入の10倍、公的移転収支の12倍に相当する。またその送金額は、発展途上国に対する外国直接投資額と同じ大きさである<sup>9</sup>。

ところで、発展途上国における労働者送金と経済成長との相関関係についてはどのような議論が行われてきたのか。労働者送金が貧困状態を緩和し、現地で消費を刺激する効果があることについては肯定的な研究が多くみられるが、経済成長をけん引するかどうかに関しては意見が分かれている。つまり労働者送金が経済発展に与えるインパクトについて、プラス効果を主張する研究も、マイナス効果を主張する研究も、両方存在する。労働者送金のプラス効果を主張する研究は、送金されたお金が一時的に貧困状態を和らげ、地域経済を活性化することに注目する。また労働者送金のマイナス効果を主張する研究は、外貨の長期的な流入がオランダ病や労働力の減少に繋がり、社会的かつ政治的にも不安定さをもたらすことに焦点を当てている<sup>10</sup>。

以下では労働者送金を巡る主な議論を取り上げる。議論の多くは、中南米・南アフリカ・インド・フィリピンなどの地域を対象に、頭脳流出、オランダ病、労働力の減少、経済成長という4つの論点で行われてきた。

### (1) 頭脳流出

発展途上国は、優秀な人材を先進国に輸出し、代価として労働者送金を受

---

<sup>8</sup> THE WORLD BANK (2013), p. 1.

<sup>9</sup> Barajas et al (2009), p. 3.

<sup>10</sup> Joo (2009), p. 100.

け取る。このことについて Adams (2003) は、国際労働力移動には教育レベルの高い労働者が多く含まれ、途上国の経済発展にはマイナス効果をもたらしていると指摘する。つまり大量の人材流出によって、途上国の一時的貧困削減にはプラス効果が現れるが、頭脳流出というマイナス効果が労働者送金というプラス効果より大きく、長期的経済成長には役に立たないと分析する。

しかし、Commander (2004) は出稼ぎ労働者と頭脳流出の関連性を否定し、労働者送金は途上国の経済発展に積極的な役割を果たしていると正反対の結論を導く。

## (2) オランダ病

労働者送金は現金として途上国に流入する。当然ながら、労務輸入国と労務輸出国の間には通貨交換が発生する。この交換は途上国の通貨高の原因となる。その結果、製造業の国際競争力は弱くなり、そこで働いている人々は失業者になっていく。いわゆるオランダ病である。

オランダ病に関して、Suzuki (2008) は、パネルデータを用いて、労働者送金は途上国通貨の値上がりに強い影響を与えており、経済発展にはマイナス効果を与えていると指摘する。ただし、延辺州の場合、中国の一地域にすぎないので、労働者送金による元為替レート変動の可能性は大きくない。

他方、Bouhga (2004) は、労働者送金は外貨の重要な獲得源として、短期的にその国の経常収支を改善する可能性があるとして主張する。

## (3) 労働力の減少

労働者送金は、単純な所得移転であり、それを受け取る本国の家族は働かずに安定的に収入を得ることが可能になる。したがって、労働者送金は深刻なモラルハザード問題を引き起こし、労働力の成長に逆効果を与える可能性が高い。

Kozel (1990) は、発展途上国において労働者送金は地域の男性労働力にマイナス影響を与えていることを明らかにした。同じく、Itzigsohn (1995) は、カリブ海域の都市をサンプルに、労働者送金は、送金を受け取る家庭に

において、主婦の労働参加を大幅に減少させていることを強調した。Chami (2006) も、労働者送金は自国の労働力供給にマイナス影響を与えていることを明らかにした。要するに、発展途上国における出稼ぎ労働者の恒常化は、人々の労働市場への参加を減少させ、経済発展のマイナス要因になると主張する。

#### (4) 経済成長

Chami (2006) は、労働者送金は経済成長との直接的なリンクは存在せず、むしろ悪影響を及ぼしていると議論する。また、Kapur (2004) は、出稼ぎ労働者による送金収入は、一時的な経済不況は改善できるとしても、長期的な影響はそれほど明らかではないことを分析する。

一方、Aggarwal (2006) は、労働者送金は銀行預金と銀行貸出を増加させ、同時に金融サービスの質も向上し、経済発展に積極的な意味を持っていることを議論する。

以上のように、労働者送金による短期的効果や潜在的生産能力の向上といった側面においては、肯定的影響が認められる一方、マクロ経済の中長期的パフォーマンスについては否定する研究が多い。延辺州の場合、労働者送金をどう評価すべきか。延辺州の不動産市場と個人貯蓄残高を取り上げ、その効果を分析する。

### 3 延辺州の不動産市場と個人貯蓄残高

1990年代半ば以降、延辺州朝鮮族の海外出稼ぎは大幅に増加してきた。移動先の8割以上が韓国である。一般的に出稼ぎ労働者は収入の大半を本国の家族に送金する。延辺州の場合、1998年から公的チャンネルだけでも毎年巨額のお金が流入している。

表1が示しているように、1998年から2010年まで、延辺州への労働者送金は同州の財政収入63.7億ドルより大きく、76.4億ドル（地下銀行を通じた送金は除く）に達している。労働者送金の大きさは延辺州GDPとの比較でも確認できる。1998年の労働者送金額はGDP比7.4%に相当したが、2003年

には30%を超える金額となった。その後、2007年からは多少減少していたが、2010年には再び上昇している。

上述したように、1998年から延辺州は財政収入を大幅に上回る巨額な労働者送金を受け取っている。詳しくは第4節で取り上げるが、延辺州の労働者送金の使途を見ると、最大の使途は住宅購入と子どもの教育費及び個人消費である。

延辺州の多くの出稼ぎ労働者は、送金を非定期的に銀行に預け、一定の金額に達した時にマンションを購入するのが一般的である。この過程では、当然ながら個人貯蓄残高が高くなる。

### (1) 不動産市場

1998年以降、延辺州に巨額な労働者送金があったことにより、人々の可処分所得は大きく増加した。しかし、この民間資本は大きな資金源として企業

表2 延辺州と吉林省のマンション取引状況

(単位：万㎡、万元、元)

	延 辺 州				吉 林 省			
	販売面積	販売額	1㎡当り	前年比	販売面積	販売額	1㎡当り	前年比
2010	261.3	734,240	2,809	36.7%	1403.8	2,107,103	1,501	8.3%
2009	223.9	460,458	2,055	8.2%	1293.5	1,791,497	1,385	3.2%
2008	210.1	398,979	1,899	20.0%	1343.2	1,802,574	1,342	19.6%
2007	207.9	329,066	1,582	1.4%	1147.4	1,287,382	1,122	▲1%
2006	140.9	219,997	1,560	0.3%	785.9	883,351	1,124	13.0%
2005	108.4	168,641	1,555	14.9%	496.1	493,123	994	▲2%
2004	57.2	77,383	1,353	12.0%	572.4	575,262	1,005	▲7%
2003	67.6	81,728	1,208	▲2%	538.3	577,595	1,073	0.7%
2002	92.3	113,135	1,225	10.3%	593.5	632,077	1,065	1.8%
2001	52.6	58,435	1,110	11.4%	498.0	520,908	1,046	14.6%
2000	32.2	31,880	996.3	▲3.8%	366.9	334,612	912	5.5%
1999	18.5	19,170	1,036	3.7%	276.4	238,809	864	10.4%
1998	38.0	37,950	998.7	125.0%	200.9	157,103	782	30.7%
1997	58.6	26,015	443.9	▲13.2%	199.8	119,600	598.6	1.1%
1996	21.2	10,838	511.3	14.4%	169.9	100,589	591.8	10.1%
1995	18.8	8,401	446.9	—	182.4	98,023	537.3	—

出所：吉林省統計局・国家統計局吉林調査総隊『吉林統計年鑑』各年版。



設備投資など生産的投資には回されず、大いには消費市場に流されていた。特に、不動産市場に投資が集中し、21世紀に入ってから延辺州の不動産市場は大きく成長した。

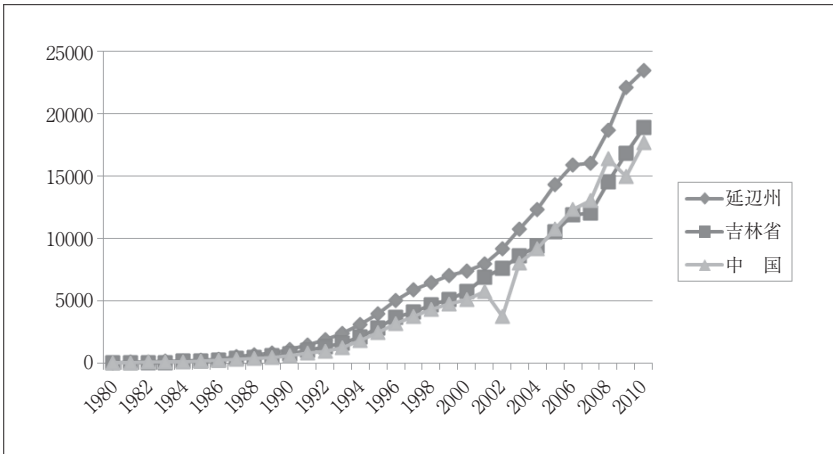
表2は、1995年から2010年までの延辺州と吉林省のマンション取引状況を示したものである。延辺州の場合、1997年までの1㎡当りマンション価格は吉林省の平均より低かったが、1998年からは高くなっている。特に、1998年は前年比125.0%増加し、吉林省の30.7%を大幅に上回っている。その後、2000年と2003年には販売価格が若干下落しているが、全体的な上昇率は吉林省より高い。要するに、延辺州のマンション価格は吉林省に比べて1998年からより高い上昇傾向を見せているが、この流れは表1の示している労働者送金の増加傾向と比例しており、また図1の個人貯蓄残高の増加傾向とも概ね一致している。

(2) 個人貯蓄残高

図1は、延辺州と吉林省そして中国の1人当たり貯金残高を示したものである。前にも述べたように、1980年から1994年まで延辺州の1人当たりGDP

図1 平均一人当たり貯金残高（延辺州、吉林省、中国）

(単位：元)



出所：延辺朝鮮族自治州統計局『延辺統計年鑑』各年版、吉林省統計局・国家統計局吉林調査総隊『吉林統計年鑑』各年版、中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版。

順位は吉林省にある9つの市の中で2位を占めていたが、1995年から順位を落とし始め、現在は6位に留まっている。ところが、1人当たり貯金残高は1990年代半ばから吉林省と中国の平均を大幅に上回っている。つまり、延辺州における1人当たりGDPの相対的低下、1人当たり貯金残高の高まり、巨額の労働者送金は同時期の経済指標である。

労働者送金は外国からキャッシュが入ってくるわけで、それは非生産的支出に用いられ易い。結果的に延辺州は、1人当たりGDPが吉林省の下位に位置しているにもかかわらず、同州の不動産価格は高騰し、1人当たり貯金残高は高まる一方である。ところが、出稼ぎ労働者は実際にマンションを購入したのだろうか。この疑問に答えるため、本研究では出稼ぎ労働者に対するヒアリング調査を実施した。

#### 4 延辺州への労働者送金の特徴

延辺州の朝鮮族出稼ぎの動機は、1994年に中国政府が実施したドルに対する元為替レートの切り下げにより、延辺州と韓国など外国との賃金格差が一層拡大されたことが原因である<sup>11</sup>。すなわち、朝鮮族出稼ぎ労働者が年々増加して延辺州に与えるインパクトは多方面に及ぶが、特に労働者送金の場合には、それがどのような目的に使われるかによって地域経済に与える影響が異なる。

本稿では、延辺州への労働者送金の使途を把握するために、延辺州における朝鮮族出稼ぎ労働者に対してヒアリング調査を実施した<sup>12</sup>。ヒアリング調査は、筆者が2013年9月5日から2013年9月16日まで延辺州を訪問し、韓国での出稼ぎ経験のある人を対象に行ったものである<sup>13</sup>。ヒアリング調査方法は、延辺州政府の人事課職員Y氏にクライアントの選定を依頼し、23人の名

---

<sup>11</sup> 拙稿(2012), p.102。

<sup>12</sup> 今回の調査は、人数が少ないために必ずしも延辺州を代表するとは言えないが、延辺州への労働者送金使途の一断面を窺うことが目的である。

<sup>13</sup> 延辺州における朝鮮族出稼ぎ労働者は8割以上が韓国で就労しているため、調査は韓国への出稼ぎ労働者のみを対象とした。

簿と連絡先の紹介があった。そのうち、ヒアリング調査に応じて頂いた方が9人である。

(1) ヒアリング調査

ケース1：A氏（男性，55歳）は，延吉市の出身である。2003年にA氏は延吉市〇〇国営企業を辞職し，日本へ出稼ぎに行った。日本に渡航した後，横浜市にある〇〇建設現場で4年間働いた。2007年にA氏は体に異変を感じて帰国した。6ヶ月間の治療により健康を取り戻したのち，A氏は韓国での出稼ぎのための手続きを行った。2008年にA氏はH-2ビザ<sup>14</sup>を取得し，韓国へ渡航した。A氏は，ソウル郊外にある〇〇建設現場で働きながら，年平均1400万ウォンを稼いだ<sup>15</sup>。A氏は，本国に妻と息子がいるため，毎年1回は本国に送金を行っていた。送金方法は，主に地下銀行を利用するか或いは帰国する友人に持参を依頼した。普通の銀行を利用することが一番便利ではあるが，銀行の為替レートは地下銀行に比べて差損があり，手数料も高い。そのためA氏は主に地下銀行を利用して送金した。そして本国の家族に送られたお金は，住宅購入に61%以上，生活費には10%以下を使っていた。子どもの教育費に関しては，息子がすでに大学を卒業して就職しているため必要なかった。現在，A氏は韓国で稼いだ外貨で，延吉市に60㎡のマンションを1軒購入している。

「現在，延吉市はマンション価格が高騰しているため，韓国で5年間一生懸命稼いでも1軒のマンションしか購入できない」とA氏は語る<sup>16</sup>。

ケース2：B氏（男性，57歳）は，和龍市の出身で，妻と双子の息子がい

---

<sup>14</sup> 2006年7月，韓国労働部は海外に居住する「同胞」である韓国系外国人の雇用手続きの簡素化を内容とする外国人労働者雇用法を改正した。この改正の主な内容は，韓国系外国人が自由に韓国を訪問し，就労できることを可能にするH-2ビザ（訪問就業ビザ）を新しく導入したことである。当ビザの在留期間は5年である。なお，5年間の在留期間が終了した者に対しては，3ヶ月間のC-3ビザ（旅行ビザ）を発行している。

<sup>15</sup> 円とウォンの為替レートは，現在約1円=11ウォン前後である。

<sup>16</sup> ヒアリングは，2013年9月7日の午前11時10分から30分間，延吉市瑞源大厦C座3階の維也那COFFEEという喫茶店で実施した。

る。B氏は、妻と一緒に延吉市でテナントを借りて食堂を経営していた。しかし、7年前に妻が急に病気を患い、食堂の経営が難しくなった。2008年にB氏は息子達に妻を任せ、韓国へ出稼ぎに行った。H-2ビザで渡航したB氏は、昼は建設現場で働き、夜はアルバイトをしながら、年平均1500万ウォンを稼いだ。B氏は、稼いだ外貨を半年或いは1年に1回家族に地下銀行を利用して送金した。送られたお金は、妻の薬代と生活費に20%くらい使用されていたほか、残りの80%は貯金し、家の購入資金にした。5年間一生懸命に稼いでようやく1軒のマンションを購入し、今は妻の健康も徐々に回復している。B氏は一安心していた。

現在2人の息子は、すでに大学を卒業して働いているため、教育費の支出はないという。しかし、最近B氏には悩みがある。2人の息子が結婚準備を急いでいるからである。中国では、結婚する男性に住宅購入が求められる場合が多く、また結婚相手の両親に一定の礼金を渡さなければならない。車まで要求する場合も多い。2人の息子は、社会に進出したばかりで、現在の職業は安定したものでもない。B氏は、親として息子にできるだけ満足した結婚をさせたいと思っている。在留期間終了で帰国したB氏は、C-3ビザで再び韓国への出稼ぎを急いでいる。体はすでに疲れているけど、2人の息子のことを考えると、ゆっくり休むことはできず、動けるうちに少しでも稼ぎたいと話す。

B氏は笑いながら言った。「私達出稼ぎ労働者は、韓国で3K産業でしか働けないため、一生懸命に働いてお金を稼いでも、帰国した後にそのお金で株などいわゆる投資はできない。その投資に対する情報や知識、技術を身につけてないからだ。唯一できるのは住宅購入だ。本音をいうと、韓国で働きながら精神的にも肉体的にもつらい思いをいっぱいした。そのため、多少の貯金と住宅を1軒購入できれば帰国して妻とゆっくり生活したかった。しかし、息子のことを考えると、まだ頑張らなければならない気持ちでいっぱいだ<sup>17</sup>。」

---

<sup>17</sup> ヒアリングは、2013年9月7日の午後4時から30分間、延辺大学文化城5階の可可黒咖啡という喫茶店で実施した。

ケース3：C氏（男性、54歳）は、延吉市の生まれで、妻と娘の3人家族である。高校を卒業したのち、C氏は〇〇事業単位に勤務していた。しかし、1998年に辞職し、韓国へ出稼ぎに行った。今年で15年目になる。1998年当時、C氏は出稼ぎ斡旋ブローカーに8万元の仲介料を払い、韓国へ渡航した。C氏は、9年間建設現場で働き、年平均1300万ウォンを稼いだ。C氏は、稼いだ外貨を2年に1回送金するか或いは帰国する時に持参していた。C氏の場合、本国に送られたお金の70%は一時的に貯金して住宅購入に使用し、20%は娘の教育費に、残りの10%は家族の生活費に使用していたと言う。9年間稼いで、C氏は住宅を2軒購入し、車も1台購入した。

2007年に帰国したC氏は、友人が担当している延吉市〇〇建設現場で砂売買を仲介する仕事をしていていたが、収入は期待より少なかった。それで、C氏は2008年にH-2ビザを申請して再び韓国へ出稼ぎに行った。前回と同じく建設現場で3年間働き、年平均1800万ウォンを稼いだ。しかし、今回は滞在中の3年間1回も送金を行っていない。今回帰国する当日、C氏はリュックサックに現金5200万ウォンを入れて出国手続きを行ったが、セキュリティー審査で多額の現金所持が問題となり、1時間30分に及ぶ取り調べを受けたと言う。C氏は、警察官に持参した本人名義の通帳を渡し、稼いだお金の経緯を説明した。警察官はC氏の勤務先に連絡し、事情を聴取した後、出国が許可されたと話す。

今回、C氏は韓国から持参した外貨を全額住宅購入に充てた。1回目の出稼ぎで稼いだ外貨は、子どもの教育費を除いても、住宅を2軒も購入できた。しかし今回は、娘がすでに独立していて教育費が掛らないにもかかわらず、住宅価格が大幅に上昇したため、マンション1軒の購入がぎりぎりであったと言う<sup>18</sup>。

ケース4：D氏（男性、57歳）は和龍市出身で、妻、娘、息子の4人家族である。和龍市で農業を営んでいたD氏は2000年に友人の紹介でロシアへ出

<sup>18</sup> ヒアリングは、2013年9月8日の午後2時から40分間、延吉市人民路の肯德基ハンバーグチェーン店で実施した。

稼ぎにいった。しかし、ロシアでの仕事はうまく行かず、3年後には帰国便の運賃もなく、家族に購入してもらった。2007年にD氏はH-2ビザを申請し、韓国へ渡航した。D氏は、ソウル郊外の○○人参栽培農園で働き、年平均1000万ウォンを稼いだ。D氏は1年に1回本国の家族に送金した。現在、妻は和龍市の実家で一人暮らしをしており、娘は上海のある動画製作会社で働いている。息子は青島市のある会社で食堂の食材購入を担当している。

D氏からの送金は、妻の生活費に10%以下を使用している他、残りは住宅を購入するために貯金していた。しかし、3年前に息子が青島市で事故を起こし、D氏が韓国で3年間出稼いで住宅購入を計画していたお金は事故の賠償金として使われた。農民出身のD氏にとって韓国で3年間稼いだお金は大金ではあったが、自分の息子が他人に傷害を与えたので、親として責任を取らなければならないと思った。今回、在留期間終了で帰国しているD氏は、「これだけ苦勞して稼いでもまだ住宅1軒も購入できてない。3ヶ月ずつでもよい。子ども達が完全に独立していないし、妻の健康もよくない。この家で唯一稼げるのは僕だけだ。動けるうちに少しでも稼ぎたい」と言った。現在、D氏はC-3ビザを申請中である<sup>19</sup>。

ケース5：E氏（男性、54歳）は、延吉市出身である。延吉市○○銀行職員だったE氏は2008年に辞職した。年間250万元以上の貯金誘致が義務づけられていた過度なノルマがその理由だった。250万元に達しない職員は、本人の給料から足りない金額の何%が引かれるシステムになっていたという。E氏は、営業実績がうまく伸びず、悩む毎日であった。E氏は、韓国への出稼ぎを選んだ。家族は、妻と娘がいる。妻は専業主婦で、娘は当時大学に進学したばかりであった。E氏は韓国へ渡航した後、船に乗って漁師の仕事をしていた。危ない仕事ではあったが、給料は高く、年平均1600万ウォンを稼いだ。E氏は、稼いだ外貨を半年に1回地下銀行を通じて本国に送金していた。送金の10%は妻の生活費に、20%は娘の教育費に、残りの70%は住宅を

---

<sup>19</sup> ヒアリングは、2013年9月9日の午前10時30分から40分間、延吉市河南街林海路50-1の保健牛肉館で実施した。

購入するために貯金していた。

現在、E氏はマンション1軒を購入しており、車も1台所有している。娘は、大学を卒業した後にすぐ結婚して家庭を持っている。E氏は、「今からは楽に生活したい。今度、韓国へ渡航したら船には乗りたくない。その仕事に就きながら何回も命の大事さを感じだからだ。給料が少なくても、安全な仕事をしたい」と語った<sup>20</sup>。

ケース6：F氏（女性、57歳）は、延吉市出身である。1993年にF氏は夫と2人でロシアへ出稼ぎに行き、10年間ロシアに滞在した。そして、2003年に2人とも帰国した。帰国した後、F氏は稼いだお金で延吉市の高級マンションを1軒購入し、また延吉市の郊外で魚の養殖場を経営し始めた。営業を始めてしばらくは景気がよく、収入も多かったが、3年後の2006年からは赤字に転落した。F氏は魚の養殖場運営を親戚に委託し、夫と2人でアメリカへの不法入国手続きを行った。ブローカーには夫婦2人分の手数料として合計60万元を渡し、メキシコ国境からアメリカへの密入国を計画した。しかし、F氏夫婦はメキシコの国境地域でメキシコ警察に捕まれ、中国に強制送還された。養殖場の経営も日々厳しく、結局倒産した。

F氏は、中国でいくら働いても大金を手に入れることは難しいと判断し、2008年に夫婦共にH-2ビザを申請し、韓国に渡航した。F氏は韓国で家政婦として働きながら、年平均1300万ウォンを稼いだ。F氏の夫は建設現場で働き、年平均1400万ウォンを稼いだ。F氏夫婦は韓国で5年間稼いだ外貨を、70%はマンション購入に、10%は車購入に、残りの20%は万が一の場合に備えて貯金した。娘はすでに結婚しているため、子どもの教育費に対する支出はない。

現在、F氏夫婦は延吉市にマンション3軒を所有しているが、1つは夫婦が生活しており、1つは娘が使用し、もう一つは賃貸ししている。F氏は、「もう1回事業をおこして見たかったが、夫に止められた。前のつらい経験

<sup>20</sup> ヒアリングは、2013年9月9日の午前11時30分から30分間、延吉市河南街林海路50-1の保健牛肉館で実施した。



もあるし、年も年なので、楽な生活をしたい」と語る<sup>21</sup>。

ケース7：G氏（女性、55歳）は延吉市で生まれ、夫と息子の3人家族である。G氏は1996年に韓国へ出稼ぎに行った。当時、G氏はブローカーに10万円の仲介料を払った。G氏はソウル市で家政婦として働き、年平均1300万ウォンを稼いだ。G氏は、毎月1回或いは半年に1回家族に送金を行った。当時、夫は安定した職業に就いてなく、収入も少なかった。また、息子は中学生で、親戚の家に預けた。G氏の送金は、50%は住宅購入のための資金として銀行に貯金し、30%は子どもの教育費に、20%は家族の生活費に費やした。2008年にG氏は帰国し、1年間休養した。健康を取り戻した後、延吉市で仕事を探してみたが、いい就職先が見つからず、〇〇レストランで厨房の仕事に3カ月間働いた。2010年3月にG氏はH-2ビザで再び韓国へ出稼ぎに行った。G氏は3年間送金をせず、今回帰国した時に持参した。息子はすでに大学を卒業して就職しているため、教育費は必要なかった。現在、G氏は住宅を2軒購入し、車を1台所有している<sup>22</sup>。

ケース8：H氏（男性、56歳）は、延吉市で生まれ、高校を卒業した後、延吉市〇〇事業単位の総務課で電気修理を担当していた。仕事は安定的で給料も高かった。10年前、H氏は妻と離婚した。その後、妻は韓国人男性と結婚して韓国国籍を取り、娘を家族ビザで韓国へ連れて行った。H氏は、延吉市で高齢のお母さんと生活していた。2008年に今度はH氏が娘の家族ビザによって韓国へ呼ばれた。H氏は、韓国で稼いでみたいと思って、元の職場を内退職<sup>23</sup>した。内退職をすると、年金が受給できると同時に、他の仕事に就くこともできる。韓国へ渡航した後、H氏は建設現場で働き、年平均1200万ウォンを稼いだ。2年後、電気修理の技術を身につけたH氏は、ソウル郊外

---

<sup>21</sup> ヒアリングは、2013年9月11日の午前10時40分から30分間、延吉市広州大厦東側の興豆飯店で実施した。

<sup>22</sup> ヒアリングは、2013年9月11日の午前11時40分から30分間、延吉市広州大厦東側の興豆飯店で実施した。

<sup>23</sup> 内退職とは、日本で言う早期退職の一種類である。



の〇〇ゴミ処理場でゴミ処理機の作動をコントロールする仕事に就いた。建設現場とは比べられないほど楽な仕事で、収入も少なくない。ただし、職場がソウル都心部からバスで2時間以上もかかる郊外に位置していたため、友人との交流は少なく、寂しい思いをしたと言う。

H氏は、稼いだ外貨を1回も送金していない。H氏は、韓国で稼いだ外貨の80%を住宅購入に充て、20%は貯金している。本国のお母さんはH氏の退職金で十分生活できるからである。

H氏は、中秋節休み（韓国では秋夕）で一時帰国していた。H氏は言った。「韓国での生活はつらいけど、頑張れば収入は大きくなる。私達出稼ぎ労働者は、韓国で少なくとも1ヶ月平均5千元は稼げる。1万元まで稼げる者もいるが、それはほんのわずかである。月5千元稼いでも中国での収入よりはるかに高い。韓国で5年頑張ればかなりのお金になる。しかし、帰国した後、そのお金で事業をおこすには資金不足であり、またその事業に対する情報も、技術も、ノウハウもない。唯一考えられるのは住宅購入だ。そのため、私達出稼ぎ労働者にとって、住宅購入は韓国でどれだけ稼いだかの基準になる。周りの知り合いとの飲み会で、最初に聞かれる質問は住宅を何軒購入してきたかである<sup>24</sup>。」

ケース9：I氏（女性、57歳）は延吉市の出身である。現在姑、夫と3人で生活している。1人娘はシンガポールに留学中である。延吉市〇〇事業単位で就職していたI氏は1997年に職場を離れて日本へ出稼ぎに行った。I氏は日本で9年滞在しながら在日韓国人が経営しているレストランで4年間働いた。日本語がある程度習得できた5年目からは日本人と一緒に食堂を経営し、相当な収入を得た。日本滞在中、I氏は家族に1年に1回送金していた。送られたお金は、家族の生活費には10%以下、当時高校生だった娘の教育費には20%位を使用し、残りは住宅購入を計画して貯金していた。9年間、I氏が日本で稼いだ外貨は約150万元にのぼる。日本から帰国したのち、I氏

<sup>24</sup> ヒアリングは、2013年9月12日の午前11時から30分間、延吉市時代広場凱爾瑪大廈4階の普林斯咖啡という喫茶店で実施した。

は高級マンションを1軒購入し、テナントも1軒購入して現在も賃貸中である。夫には車を買ってあげた。また、大学を卒業した娘にはブローカーに仲介料を払い、シンガポールへ留学させた。またI氏は韓国へのH-2ビザを申請した。2008年にI氏は韓国へ渡航し、ソウル市の○○韓国料理屋で働いた。年平均収入は1300万ウォンであった。I氏は、韓国で稼いだ外貨を1年に1回本国に送金した。送金は、家族の生活費に10%以下、留学中の娘には20%程度、残りは貯金した。現在、I氏はテナントをもう1軒購入しようと考えている。I氏は、将来大きな変動がなければ、テナントの家賃収入で十分生活できると思っている<sup>25</sup>。

## (2) ヒアリング調査の分析

表3はヒアリング調査で明らかになった労働者送金の使途を纏めたものである。調査対象9人のうち男性は6人、女性は3人である。年齢は9人とも50代である。

渡航期間を見ると、5年以下は7人、11年以上は2人で、それぞれ全体の77.8%、22.2%を占めている。また、男性の場合、5年以下は5人、11年以上は1人で、それぞれ83.3%と16.7%を占めている。女性の場合、5年以下は2人、11年以上は1人で、それぞれ66.7%、33.3%を占めている。

年平均収入は、1100万ウォン～1500万ウォンは7人、1600万ウォン以上は2人である。男性の場合、1100万ウォン～1500万ウォンは4人で、66.7%を占めている。女性の場合、1100万ウォン～1500万ウォンは3人である。

労働者送金の使途については、消費・投資<sup>26</sup>に分け、さらに消費に関しては住宅購入・生活費・子どもの教育費に分けた。住宅購入の場合、1人は送金の31%～60%を住宅購入に充て、8人は送金の61%以上を住宅購入に費やした。占める割合はそれぞれ11.1%と88.9%である。男性の場合、1人が送金の31%～60%を、5人は送金の61%以上を住宅購入に使用し、それぞれ16.7%、83.3%に達する。女性の場合、3人とも送金の61%以上を住宅購入

<sup>25</sup> ヒアリングは、2013年9月13日の午後4時から30分間、延吉市銀浦東側の卡濃咖啡という喫茶店で実施した。

<sup>26</sup> 本稿において定期預金は投資項目に含まれる。

に使用した。

生活費に関しては、7人が送金の10%以下を、2人が送金の11%～30%を生活費に使用しており、それぞれ77.8%と22.2%を占めている。男性の場合は5人が送金の10%以下を、1人が送金の11%～30%を使用し、それぞれ

表3 延辺州への労働者送金の使用用途に関するヒアリング調査

		合 計		男 性		女 性			
			%		%		%		
調査人数		9	100.0	6	100.0	3	100.0		
年 齢	20歳～40歳	9	100.0	6	100.0	3	100.0		
	41歳～60歳								
渡 航 期 間	5年以下	7	77.8	5	83.3	2	66.7		
	6年～10年	2	22.2	1	16.7	1	33.3		
	11年以上								
年 平 均 収 入	1000万ウォン以下	7	77.8	4	66.7	3	100.0		
	1100～1500万ウォン								
	1600万ウォン以上	2	22.2	2	33.3				
送 金 の 使 途	消 費	住 宅 購 入	10%以下	1	11.1	1	16.7	3	100.0
			11%～30%						
			31%～60%						
			61%以上						
	消 費	生 活 費	10%以下	7	77.8	5	83.3	2	66.7
			11%～30%	2	22.2	1	16.7	1	33.3
			31%～60%	3	33.3	1	16.7	2	66.7
			61%以上						
	投 資	株・定期貯蓄	10%以下	1	11.1			1	33.3
			11%～30%						
			31%～60%						
			61%以上						

出所：延辺朝鮮族自治州に対するヒアリング調査より作成。

83.3%, 16.7%を占めている。女性の場合は2人が送金の10%以下を, 1人が送金の11%~30%を生活費に充てていた。

子どもの教育費に関しては, 9人のうち男性は1人, 女性は2人が送金の11%~30%を使用した。投資に関しては, わずか女性1人が送金の11%~30%を投資に回しており, 占めるシェアは11.1%である。

今回のヒアリング調査から明らかになったことは, 延辺州への労働者送金の最大の使途が住宅購入であったことである。特に, クライアントの88.9%が送金の61%以上を住宅購入に費やしていた。延辺州の不動産市場が急ピッチで成長できたことを裏付ける。

一方, 投資に使用された送金は殆どない。つまり, 延辺州への労働者送金は生産的投資より, 大いには非生産的投資に回された。特に, 不動産市場に投資が集中し, 1990年代半ば以降, 延辺州は1人当たりGDPが吉林省の中で下位に位置しているにもかかわらず, 延辺州の不動産価格は高騰し, 人々の購買力を大幅に上回っている状況が現れている。

### (3) 地域経済における労働者送金の影響

延辺州は1998年以降巨額の労働者送金を受け取っている。しかし, 今回のヒアリング調査から明らかになったように, 延辺州への労働者送金はその多くが非生産的投資に回されることによって, 高い1人当たり貯蓄額と共に, 不動産価格の高騰の原因でもあった。他方, 延辺州は出稼ぎ労働者の年々増加によって, 朝鮮族の人口減少は著しく, 今はもはや朝鮮族自治州とも言えないほど朝鮮族居住者が少なくなっている<sup>27</sup>。人口減少や不動産の価格高騰, 1人当たり貯蓄額の高まりは消費拡大を阻み, 有効需要の拡大にマイナス影響を与えることになる。

なお, 1人当たり貯蓄額の高まりを招くもう一つの原因は教育・医療・居住の市場化が進み, 費用が高騰する一方で, 社会保障制度の整備が進んでいないため, 人々は将来のために消費ではなく貯蓄を選択していることが考え

<sup>27</sup> 2010年に延辺州の総人口は217.9万人である。そのうち, 朝鮮族は36.6%, 漢族は60.0%, その他が3.4%を占めている。延辺朝鮮族自治州統計局(2011), 『延辺統計年鑑』, p. 61。

られる<sup>28</sup>。有効需要を拡大するためには、生産的投資の拡大や固定生産要素を増やすなど社会資本の十分な蓄積が必要である。しかし、延辺州への労働者送金はこういった生産的投資より、むしろ非生産的投資に多く回され、不動産の価格高騰と1人当たり貯蓄残高の高まりを生み出したのである。また、不動産の価格高騰は一般消費者の購買力をはるかに超えているため、多くの人々は無理をして高い金利の住宅ローンを組んでおり、返済に苦しんでいる。住宅ローンの過重な負担はさらに消費拡大を抑制する。かつ、過剰な貯蓄は長期的不況につながるだけに、大幅な貯蓄超過は地域経済活性化のマイナス要因と言える。

## 5 おわりに

延辺州の状況について、延辺州統計局に勤める朴〇〇氏に話を聞いた。朴氏は、次のように述べる。延辺州は朝鮮族自治州なのに、海外移住者の増加により、朝鮮族は全州人口の30%台しかない。他方において、延辺州の労働者送金は、吉林省の各地域の中で第1位を占め、全国的にも高い水準である。しかし労働者送金によって1990年代後半から延吉市ではマイホーム（購房熱）ブームが起き始め、現在も続いている。延吉市のサラリーマンの1ヶ月平均収入は約3000元であることに対し、1㎡当たり住宅価格は5000元に達している。延吉市の住宅価格は明らかにサラリーマンの購買力をはるかに超えている。延辺州における課題は、韓国企業などからの資金誘致に努めるより、労働者送金によってだぶついている大量の民間資本を企業の生産的投資に回し、地域経済を活性化させることである<sup>29</sup>。

以上の議論から本稿は次のように纏められる。1998年から延辺州は巨額の労働者送金を受け取っている。ところで、延辺州への労働者送金はその多くがマンション購入に流され、その結果、延辺州には1人当たり貯蓄残高の高まりや不動産市場の異常な成長という現象が現れた。労働者送金による地域

<sup>28</sup> 劉（2013），p. 87。

<sup>29</sup> 延辺州統計局に勤める朴〇〇氏に対するヒアリングは、2012年10月16日に電話を通じて行われた。

経済に対するこのような影響は、他の地域や国では例がなく、延辺州の特徴であると言える。

なお、本研究においては、公的チャンネルを通じた送金額のみを取り上げたが、地下銀行等を利用する送金も分析する必要がある。これら残された課題については次の研究に期したい。

## 参考文献

英語

- Adams, Richard H. Jr. (2003), "International Migration, Remittance, and the Brain Drain: A Study of 24 Labor- Exporting Countries", *World Bank Policy Research Working Paper 3069*, June, pp.1-36.
- Aggarwal, Reena, Asli Demirguc-Kunt, and Maria Soledad Martínez Peria (2006), "Do Workers' Remittances Promote Financial Development?", *World Bank Policy Research Paper 3957*, pp.1-41.
- Barajas et al (2009), "Do Workers' Remittances Promote Economic Growth? ", *INTERNATIONAL MONETARY FUND 2009*, pp.1-22.
- Bouhga-Hagbe J (2004), "A theory of workers remittance with an application to Morocco", *IMF Working Paper No 04/194*, pp.1-35.
- Chami, Ralph, Thomas F. Cosimano and Michael T. Gapen (2006), "Beware of Emigrants Bearing Gifts: Optimal Fiscal and Monetary Policy in the Presence of Remittances", *IMF Working Paper WP/06/61*, March, pp.1-52.
- Commander, Simon, Mari Kangasniemi, and L. Alan Winters (2004), "The Brain Drain: Curse or Boon? A Survey of the Literature", Robert E. Baldwin and L. Alan Winters (eds) *Challenges to Globalization: Analyzing the Economics*, University of Chicago Press, pp.235-278.
- Itzigsohn (1995), "Migrant Remittances, Labor Markets, and Household Strategies: A Comparative Analysis of Low-Income Household Strategies in the Caribbean Basin", *Social Forces*, Vol.74, pp.633-655.
- Kapur, Devesh (2004), "Remittances: The New Development Mantra?" *G-24 Discussion Paper Series No.29*, UNCTAD, April, pp.1-34.
- Kozel, Valerie, and Harold Alderman (1990), "Factors Determining Work Participation and Labour Supply Decisions in Pakistan's Urban Areas", *Pakistan Development Review*, Vol.29, pp.1-18.
- Suzuki, Susumu (2008), "The impact of capital inflows including foreign aid on the real

- exchange rates in developing countries: the panel data evidence”, *Journal of JBIC Institute* 37, pp.215-244.
- Shinji Yoshioka (2010), “An Essay on Remittances Effects to Economic Development”, 『東南アジア研究年報』（長崎大学）第51巻, pp. 99-110.
- THE WORLD BANK (2013), *Migration and Development Brief 21*, pp.1-29.
- United Nations (2011), *Impact of Remittances on Poverty in Developing Countries*, United Nations Conference on Trade and Development, pp.1-40.

日本語

- 宇沢弘文（1984），『ケインズ一般理論を読む』岩波書店，pp. 1 -380。
- 韓美蘭・許燕華（2012），「国際労働力移動とそれに伴う送金に関する一考察」『経済学論究』（関西学院大学）第65巻第4号，pp. 121-144。
- 太武原（2005），「中国における国際労働輸出について－延辺朝鮮族自治州からみた国際労働輸出の一断面－」『大阪経大論集』第56巻第3号，pp. 69-90。
- 張韓模（2012），『世界経済と為替投機』学文社，pp. 1 -198。
- 劉巍（2011），「中国の内需拡大－マルサスの有効需要論の視点－」『佐賀大学経済論集』第44巻第3号，pp. 65-88。
- 鄭菊花（2012），「延辺朝鮮族自治州における労働力移動の原因－1994年を中心として－」『佐賀大学経済論集』第45巻第2号，pp. 95-110。

中国語

- 張波・李鵬・管延江（2010），「刍議労働輸出推動延辺経済發展」『東北師範大学学报』（哲学社会科学版）第6期，pp.250-251。
- 趙洪君（2011），「滙率變化對延辺出国労働滙入滙款影響研究」『延辺大学学报』（社会科学版）第44卷第1期，pp.20-25。

韓国語

- Joo,Jong-Taick（2009），「멕시코의 국제노동이주와 송금(International Labor Migration and Remittances in Mexico)」『라틴아메리카연구(Asian Journal of Latin American Studies)』, Vol. 22,No.1, pp. 99-127.